

(様式②-3) 平成31年度課題検討事業審査書

[健康福祉局 医療援助課]

事業名
7款 1項 5目
小児医療費助成事業

特記事項	
中期計画-38の政策	○
中期計画-行政運営	
中期計画-財政運営	
新規・拡充	○

中期計画-38の政策	
政策番号	主な施策番号
23	5

平成30年度 事業評価書 番号	7-1-5 1
平成30年度 事業評価書 番号	

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳				一般財源等	
		国	県	負担金	諸収入	市債	一般財源
(要求)	(10,569,918)		(1,840,720)	(39,841)	(930)		(8,688,427)
審査	10,569,918		1,840,720	39,841	930		8,688,427
前年度	10,026,137		1,834,878	44,513	812		8,145,934
増△減	543,781	0	5,842	△ 4,672	118	0	542,493

歳出	27年度	28年度	29年度
予事業費	8,052,778	9,141,016	10,087,418
算市債+一般財源	5,990,817	7,230,517	8,126,428
決事業費	7,890,044	8,558,934	9,092,131
算市債+一般財源	6,469,899	7,104,363	7,623,054

【事業の概要及び31年度実施内容】

安心して子どもを育てられる環境づくりのひとつとして、小児医療費の一部を助成することにより、小児を抱える世帯の経済的負担の軽減を図り、小児の福祉の向上に寄与する。
31年4月から通院助成対象を小学校6年生までから、中学校3年生までに拡大する。

【31年度 制度内容】

	※27年10月拡大		※29年4月拡大		※31年4月拡大	
	0歳児	1歳～未就学児	小1	小2・小3	小4～小6	～中学卒業
所得制限	なし	旧児童手当特例給付基準額に準拠し、540万円(年収ベース733万円) 扶養親族1人につき38万円加算				
助成範囲	通院・入院					
助成方法	現物給付					
医療証	あり					
保険診療自己負担割合	2割			3割		
一部自己負担金	なし				上限500円/1回(調剤・入院はなし)	

【事業費の内訳】

区分	30年度 A	31年度(要求) B	31年度(審査) C	差引(審査対前年度) (C-A)	審査・説明
助成額	9,454,950	10,053,139	10,053,139	598,189	【審査】要求どおり
委託料	481,519	454,459	454,459	△ 27,060	【審査】要求どおり
事務費等	89,668	62,320	62,320	△ 27,348	
合計	10,026,137	10,569,918	10,569,918	543,781	中3拡大による助成額の増
国費	0	0	0	0	
県費	1,834,878	1,840,720	1,840,720	5,842	未就学児対象(1/3補助で計上)
負担金	44,513	39,841	39,841	△ 4,672	高額医療費負担金(国保、社保)
諸収入	812	930	930	118	返納金等
一般財源	8,145,934	8,688,427	8,688,427	542,493	

【実績の推移・今後見込み】

	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度予算	31年度(審査)
対象者数	238,963	235,778	284,772	287,191	331,278
助成額	7,561,692	8,086,850	8,679,224	9,454,950	10,053,139
1人あたり助成額	31,644	34,299	30,478	32,922	30,347

【審査の考え方】

要求どおり。

（様式②-3） 平成 31 年度 課題 検 討 事 業 審 査 書

[健康福祉局 障害福祉課]

事業名
7 款 2 項 1 目
地域生活支援拠点事業 (障害者相談支援事業)

特記事項	
中期計画-38の政策	○
中期計画-行政運営	
中期計画-財政運営	
新規・拡充	○

中期計画-38の政策	
政策番号	主な施策番号
31	1

事業評価書番号	7-2-1
事業評価書番号	31
事業評価書番号	

(単位：千円)

区 分	金 額	財 源 内 訳				一 般 財 源 等	
		国	県			市債	一般財源
要求	(52,533)	(19,437)	(9,718)				(23,378)
審査	52,533	19,437	9,718				23,378
30年度	11,378	4,209	2,104				5,065
増△減	41,155	15,228	7,614	0	0	0	18,313

歳出	27年度	28年度	29年度
予 事業費	0	0	0
算 市債+一般財源	0	0	0
決 事業費	0	0	0
算 市債+一般財源	0	0	0

【 事業の概要及び31年度実施内容 】

障害者の入所施設や病院からの地域移行を進めるとともに、障害者の重度化・高齢化や「親亡き後」を見据え、居住支援のための機能（①相談、②体験の機会・場、③緊急時の受入・対応、④専門性、⑤地域の体制づくり）を整備し、障害者の生活を地域全体で支えるサービス提供体制を構築する。

《 実施内容 》

基幹相談支援センターに地域生活支援拠点コーディネーターを配置し、地域生活支援拠点機能の充足を図ります。

- ・ 緊急時の支援が見込めない世帯の事前把握と登録
- ・ 緊急時の受け入れ調整
- ・ 障害福祉サービス事業所の情報集約
- ・ 直接支援員のスキル向上に向けた働きかけ
- ・ 地域生活支援拠点機能の周知及び協力依頼

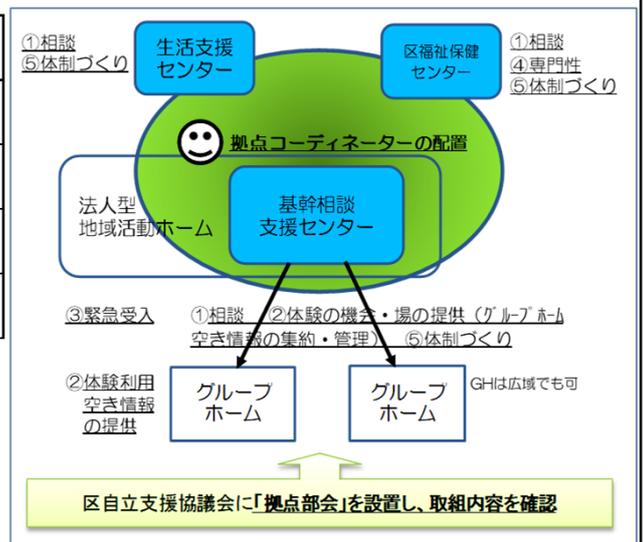
【30年度の取組み】

国の「地域の暮らしの安心感を担保し、親元からの自立を希望する者に対する支援等を進めるため、平成32年度末までに、各市町村又は各障害福祉圏域に少なくとも1つの地域生活支援拠点を整備すること」という方針に基づき、既存資源を活用するコーディネーターの全区配置を目指し、2区（鶴見・旭）でモデル事業を実施している。

◆参考：国が必要とする機能

以下の①～⑤の機能を集約した「多機能拠点整備型」、または複数の機関が分担して機能を担う体制の整備を「面的整備」として、地域の実情に応じた整備を行うこととする。

①相談	緊急時の支援が見込めない世帯に事前に対策を行い、緊急時の支援を行う機能
②緊急時の受け入れ・対応	緊急受入体制を確保したうえで、関係機関への連絡等の必要な対応を行う機能
③体験の機会・場	地域移行支援等にあたって、障害サービスの利用等の体験の機会・場所を提供する機能
④専門的人材の確保・養成	専門的な対応を行うことができる体制の確保や、人材の養成を行う機能
⑤地域の体制づくり	サービスの提供体制の確保や、社会資源の連携体制の構築等を行う機能



【 実績の推移・今後見込み 】

項目	30年度	31年度(要求)	31年度(審査)	説明
地域生活支援拠点整備	2区モデル整備	9区整備	9区整備	コーディネーターの9区配置（9区←2区）に伴う人件費と事務費の増
(参考)事業費	11,378千円	52,533千円	52,533千円	

【 審査の考え方 】

要求どおり。

（様式②-3） 平成 31 年度 課題 検討 事業 審査 書

〔健康福祉局 障害支援課〕

事業名	
7 款 2 項 1 目	精神障害者生活支援センター運営事業

特記事項	
中期計画-38の政策	○
中期計画-行政運営	
中期計画-財政運営	
新規・拡充	○

中期計画-38の政策	
政策番号	主な施策番号
31	1

平成30年度 事業評価書 番号	721- 40
平成30年度 事業評価書 番号	

（単位：千円）

区分	金額	財源内訳			一般財源等	
		国	県	繰入金	市債	一般財源
要求 審査	(1,056,441)	(0)	(0)	(689)		(1,055,752)
30年度	1,056,441	23,371	11,686	689	0	1,020,695
30年度	972,355	44,816	22,408			905,131
増△減	84,086	▲ 21,445	▲ 10,722	0	689	0

歳出		27年度	28年度	29年度
予算	事業費	871,243	897,807	921,950
	市債+一般財源	811,111	848,133	854,726
決算	事業費	855,944	874,745	895,235
	市債+一般財源	815,625	837,439	895,235

1 事業の概要及び31年度実施内容

(1) 目的

精神障害者生活支援センターは、精神障害者の退院後の地域生活の継続や再入院防止、自立生活の支援等を目的に、各区に1館拠点施設で、精神保健福祉士などによる相談支援や日常生活の支援、地域交流の促進等を行っている。なお、設置方式はA型9区（公設民営型）とB型9区（民設民営型）があり、区によって異なっている。

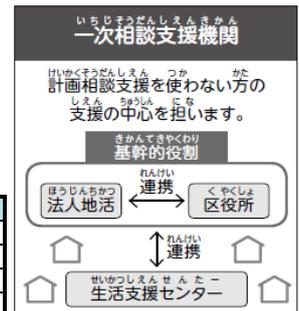
センターは、1館目の開所から20年近く経過し、対象者の増加及びニーズの複雑化・多様化により、既存の職員配置だけではこうしたニーズに対応していくことが困難な状況にある。また、B型はA型と比較して運営日・運営時間、人員体制、実施事業等が少なく、区役所や家族会等からは、A型区とB型区の実施サービスの区間格差は正（機能標準化）の要望が寄せられている。

加えて、長期入院患者の退院促進や地域生活継続の支援に向けて、国から構築を求められている「精神障害にも対応した地域包括ケアシステム」や、そのシステムを支えていく主要な機能である「地域生活支援拠点」において、本市ではセンターが中核的な役割を担うこととしているため、区間格差は正（機能標準化）は喫緊の課題となっている。

そのため、平成30年度から4区（A型2区、B型2区）で機能標準化モデル事業を実施していますが、A型、B型ともに相談支援機能の充実が認められており、平成31年度にB型全9区での機能強化の本格実施を図る。

(2) 事業内容

(1) 日常生活支援	住居、就労、食事等日常生活に対する個別・具体的な援助（食事サービス、入浴サービス他）
(2) 相談等	電話・面談等により、服薬、金銭管理、対人関係や日常生活等に関する相談・助言
(3) 生活情報の提供	住宅、就労、公共サービス等の情報提供
(4) 地域交流の促進	レクリエーション等、精神障害者の自主的な活動、地域住民との交流等を図るための場の提供
(5) 相談支援事業	障害者総合支援法に規定する一般相談支援事業及び特定相談支援事業
(6) その他	地域の実情に応じた創意工夫に基づく事業



2 実績の推移・今後見込み

	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度見込	31年度見込
施設設置数	18	18	18	18	18
登録者数	13,693	14,117	14,492	15,217	15,977
来館者数	145,886	145,939	140,149	147,156	154,514
訪問・同行件数	7,563	7,703	8,342	10,520	18,819

3 事業費の内訳

（単位：千円）

事業名	31要求	31審査	30予算	差引	説明
指定管理料（A型）	547,451	547,451	610,056	▲ 62,605	新たな障害福祉サービス開始に伴う減
自立生活援助事業	46,742	46,742	0	46,742	新たな障害福祉サービス開始に伴う増
運営費補助金（B型）	461,302	461,302	361,643	99,659	人件費増（課題検討事業部分及び定期昇給等）
災害時応急備蓄物資整備費	295	295	283	12	更新時期の到来する物資の増
本市事務費	651	651	373	278	退院サポート事業における検討会等の開催回数の増
合計	1,056,441	1,056,441	972,355	84,086	

4 事業スケジュール

	30年度	31年度
A型 (指定管理)	機能標準化に向けた検討（2区） ※予算への影響なし	機能標準化実施（9区） ※予算への影響なし・自立生活援助事業開始に伴う人件費の減あり
	610,056千円	594,193千円
B型 (補助金)	・機能強化【2区】 21,396千円増 ・地域移行、定着支援【6区(+3区)】 16,047千円増	・機能強化【9区】 62,461千円増 ・地域移行、定着支援【3区】 16,047千円増
	361,643千円	461,302千円

【審査の考え方】

要求どおり。ただしA型施設の自立生活アシスタント事業に係る経費については、国費を最大限活用する事業形態とすること。

平成 31 年度 課題 検討 事業 審査 書

〔健康福祉局 高齢健康福祉課〕

事業名
7 款 3 項 1 目 介護人材支援事業

特記事項
中期計画-38の政策 ○
中期計画-行政運営 ○
中期計画-財政運営 ○
新規・拡充 ○

中期計画-38の政策	
政策番号	主な施策番号
3	5
16	6

平成30年度 事業評価書 番号	7-3-1 8
平成30年度 事業評価書 番号	7-3-1 9

区分	金額	財源内訳			一般財源等	
		国	県	繰入金	市債	一般財源
(要求)	(281,427)	(7,000)	(30,214)	(14,000)		(230,213)
審査	281,427	7,000	30,214	14,000		230,213
前年度	119,378		113,328	6,050		-
増△減	162,049	7,000	△83,114	7,950	-	230,213

歳出	27年度	28年度	29年度
予事業費	65,658	51,864	61,570
算市債+一般財源	65,658	43,864	0
決事業費	46,825	43,271	35,070
算市債+一般財源	46,825	35,289	35,070

【事業の概要及び31年度実施内容】
 高齢化の進展等により、都市部の福祉施設等では介護人材不足状況が続いており、21年度から具体的な支援を実施している。31年度は増加する介護ニーズに対応し、質の高いサービスを安定的に供給するため、①新たな介護人材の確保、②介護職員の定着支援、③専門性の向上を3本柱とした取組を推進する。

1 新たな介護人材の確保	
①訪問介護等資格取得支援事業【新規】	介護職員初任者研修及び生活援助従事者研修の受講支援（主にホームヘルパー対象）
②資格取得・就労支援事業【拡充】	介護職員初任者研修の受講支援。中高年齢者向け入門研修の実施。定時制の高校生を中心に在学中の就労支援。（主に施設系サービス対象）
③介護施設就職相談会事業	就職相談会の実施。就職に向けたフォローアップ（マナー講習など）。
④介護人材セミナー等支援事業	市社協共催の就職相談会、老健協共催の就職相談会への補助。
⑤高校生向け介護職への就職支援事業	高校生の卒業後の介護施設等への就職に向けた支援の実施。職業体験プログラム、在学中の介護職員初任者研修受講支援。
⑥介護職イメージアップ啓発事業	介護職のイメージ向上PR動画の作成。SNSなどで発信するためのポータルサイト運営。
⑦外国人留学生受入支援事業【拡充】	日本語学校学費補助、母国語での相談等留学生の受入支援。
⑧訪日前日本語等研修事業【新規】	市内で介護の仕事を希望する外国人を対象に現地で介護に役立つ日本語等研修を実施。
⑨外国人と受入施設等のマッチング支援事業【新規】	市内で介護の仕事を希望して来日する外国人と介護施設等のマッチングを支援。
⑩介護福祉士専門学校学費補助事業【新規】	県の奨学金を活用して介護福祉士専門学校に通う学生を対象に奨学金では賅えない学費、教材費について補助。
⑪住居借上支援事業【拡充】	新たに介護職員となる人に対し、地域活動への参加を条件に住居補助を行う。
2 介護人材の定着支援	
①介護に役立つ日本語等研修事業	介護に役立つ実践的な日本語や介護の知識等を集合研修や動画配信により実施。
②介護福祉士国家試験対策事業	介護福祉士国家試験対策研修を実施。
③中高年齢者雇用を伴う介護用ロボット等導入支援事業	中高年齢者の雇用に応じ、介護ロボットの購入費用を補助。
④介護人材の定着と地域支援事業	団地に居住しているEPA候補生などに団地の福祉活動等への参加協力依頼を委託事業により実施。
3 専門性の向上	
①認知症対象ユマニチュード研修【新規】	市内高齢者施設の責任者、管理者にユマニチュードの哲学等の研修を実施。
②地域包括ケア実現を担う人材育成事業	管理者向け、職員向けの研修の実施。
③経営者向け研修	管理者等を対象に事故やリスク、人材育成や資質向上の研修を実施。

【事業費の内訳】

(単位：千円)

	30予算 A	31要求 B	31審査 C	差引 C-A	差引 C-B	審査の考え方
1 新たな介護人材の確保	69,940	237,340	237,340	167,400	-	
①訪問介護等資格取得支援事業【新規】	-	45,000	45,000	45,000	-	
②資格取得・就労支援事業【拡充】	-	-	-	-	-	
③介護施設就職相談会事業	-	-	-	-	-	
④介護人材セミナー等支援事業	600	600	600	-	-	
⑤高校生向け介護職への就職支援事業	-	-	-	-	-	
⑥介護職イメージアップ啓発事業	2,190	1,640	1,640	△550	-	
⑦外国人留学生受入支援事業【拡充】	9,050	22,000	22,000	12,950	-	要求どおり
⑧訪日前日本語等研修事業【新規】	-	-	-	-	-	
⑨外国人と受入施設等のマッチング支援事業【新規】	-	-	-	-	-	
⑩介護福祉士専門学校学費補助事業【新規】	-	8,000	8,000	8,000	-	
⑪住居借上支援事業【拡充】	36,000	68,040	68,040	32,040	-	
2 介護人材の定着支援	38,958	37,587	37,587	△1,371	-	
①介護に役立つ日本語等研修事業	-	-	-	-	-	
②介護福祉士国家試験対策事業	-	-	-	-	-	
③中高年齢者雇用を伴う介護用ロボット等導入支援事業	27,000	27,000	27,000	-	-	要求どおり
④介護人材の定着と地域支援事業	1,000	1,000	1,000	-	-	
3 専門性の向上	10,480	6,500	6,500	△3,980	-	
①認知症対象ユマニチュード研修【新規】	-	-	-	-	-	
②地域包括ケア実現を担う人材育成事業	-	-	-	-	-	要求どおり
③経営者向け研修	-	-	-	-	-	
合計	119,378	281,427	281,427	162,049	-	

【審査の考え方】

要求どおり。次年度に向けて、引き続き県補助メニューへの採択に向け最大限の調整を行うこと。また、国費の獲得に向けても調整を行うこと。

(様式②-3) 平成 31 年度 課題 検討 事業 審査 書

[健康福祉 局 高齢健康福祉 課]

事業名	
7 款 3 項 2 目	17 款 1 項 18, 19 目
敬老特別乗車証交付事業	

特記事項	
中期計画-38の政策	
中期計画-行政運営	
中期計画-財政運営	
新規・拡充	

中期計画-38の政策	
政策番号	主な施策番号

平成30年度 事業評価書番 号	7-3-2 9
平成30年度 事業評価書番 号	

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳				一般財源等	
		国	県	負担金	諸収入	市債	一般財源
要求	(12,163,898)			(2,023,631)	(2)		(10,140,265)
審査	12,163,898			2,023,631	2		10,140,265
前年度	11,622,858			1,892,736	0		9,730,122
増△減	541,040	0	0	130,895	2	0	410,143

歳出	27年度	28年度	29年度
予事業費	10,786,984	10,821,706	10,843,009
算市債+一般財源	8,989,265	8,988,242	8,990,890
決算事業費	10,754,535	10,793,471	10,824,214
算市債+一般財源	8,971,314	8,975,939	8,922,758

【 事業の概要及び31年度実施内容 】

高齢者が気軽に外出し、地域社会との交流を深め、豊かで充実した生活が送れることを目的に、希望者に乗車証を交付する。

- 1 交付対象者
70歳以上、市内在住（在日外国人含む）で、寝たきり状態でない人
- 2 利用可能交通機関
市営バス、市営地下鉄、民営バス（10社）、川崎市営バス（東急バスとの共同運行の路線のみ）、金沢シーサイドライン
※ 民営バスは、市内停留所で乗車または降車の場合に限る

【 事業費の内訳・推移 】

	27実績	28実績	29実績	30予算	31要求A	31審査B	増減	差引B-A
民営バス	4,795,839	4,831,584	4,850,239	5,556,835	5,867,633	5,867,633	310,798	0
市営バス	3,671,244	3,671,244	3,671,244	3,861,530	4,196,918	4,196,918	335,388	0
市営地下鉄	1,787,686	1,787,686	1,787,686	1,597,401	1,380,000	1,380,000	▲ 217,401	0
シーサイド	392,573	392,573	392,573	460,021	517,255	517,255	57,234	0
小計①	10,647,342	10,683,087	10,701,742	11,475,787	11,961,806	11,961,806	486,019	0
負担金	1,782,860	1,817,172	1,901,455	1,892,736	2,023,631	2,023,631	130,895	0
その他	360	360	1	0	2	2	2	0
一般財源	8,864,122	8,865,555	8,800,286	9,583,051	9,938,173	9,938,173	355,122	0
事務費②	107,192	110,384	122,471	147,071	202,092	202,092	55,021	0
合計①+②	10,754,534	10,793,471	10,824,213	11,622,858	12,163,898	12,163,898	541,040	0
負担金	1,782,860	1,817,172	1,901,455	1,892,736	2,023,631	2,023,631	130,895	0
その他	360	360	1	0	2	2	2	0
一般財源	8,971,314	8,975,939	8,922,757	9,730,122	10,140,265	10,140,265	410,143	0

【 交付者数 】

	27実績	28実績	29実績	30予算	31要求A	31審査B	増減	差引B-A
対象者数	637,324	660,660	691,140	682,250	708,846	708,846	26,596	0
交付者数	366,337	375,351	391,056	387,587	414,179	414,179	26,592	0
交付率	57.48%	56.81%	56.58%	56.81%	58.43%	58.43%	1.62%	0.00%

【 積算の考え方 】

	説明
利用者負担金	所得状況等に応じ、無料～20,500円の8区分（各区分ごとの人数は、H29実績と同じ比率で算定）
交付者数	対象者数（70歳以上の推計人口）に直近の交付率を乗じて算出

【 審査の考え方 】

要求どおり。

（様式②-3） 平成31年度課題検討事業審査書

〔健康福祉局 地域支援課〕

事業名
7款 5項 1目
地域ケアプラザ整備事業

特記事項	
中期計画-38の政策	○
中期計画-行政運営	
中期計画-財政運営	
新規・拡充	

中期計画-38の政	
政策番号	主な施策番号
14	1

平成30年度 事業評価書 番号	751 2
平成30年度 事業評価書 番号	

（単位：千円）

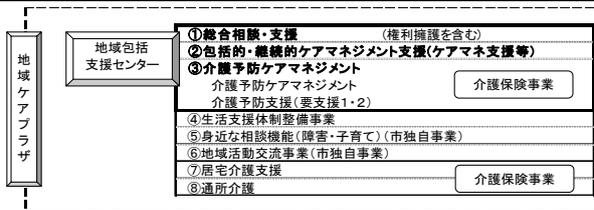
区分	金額	財源内訳				一般財源等	
		国	県	繰入金	分担金及び負担金	市債	一般財源
(要求)	(349,812)			(30,603)	(134,500)	(158,000)	(26,709)
審査	336,267	0	0	33,261	134,500	140,000	28,506
前年度	141,158			90,000	14,624	24,000	12,534
増△減	195,109	0	0	△56,739	119,876	116,000	15,972

歳出	27年度	28年度	29年度
予事業費	487,934	690,196	419,864
算市債+一般財源	344,242	549,587	328,307
決事業費	403,073	571,646	425,849
算市債+一般財源	261,963	523,473	334,292

【事業の概要及び31年度実施内容】

誰もが住み慣れた地域で安心して生活できるよう、地域における福祉保健に関する地域活動交流の促進や様々な相談等を行うための施設を整備する。

31年度は継続建設1か所（岡津）のほか、新規建設（山下（仮称））、継続設計（都田（仮称））等ケアプラザ整備を進める。



【事業費の内訳】

（単位：千円）

	30予算A	31要求	31審査B	差引B-A	説明
建設等					
岡津	116,364	180,718	164,165	47,801	30:設計、工事 31:工事 所要額を精査
山下	14,624	134,929	134,500	119,876	30:設計 31:設計、工事 所要額を精査
小計	130,988	315,647	298,665	167,677	
調査・設計等					
別所	-	7,581	7,581	7,581	31:賃借料 要求どおり
都田	3,657	20,584	18,563	14,906	30:設計 31:設計 所要額を精査
本郷台駅前	513	-	-	▲513	30:不動産鑑定 31:要求なし -
西柴	-	5,000	5,000	5,000	31:解体設計 要求どおり
小計	4,170	33,165	31,144	26,974	
その他					
既存施設設備改修	3,000	-	-	▲3,000	
基本構想費等	3,000	1,000	1,000	▲2,000	事務費のみ要求 要求どおり
終了事業	-	-	-	-	
小計	6,000	1,000	1,000	▲5,000	
土地メリット等			5,458	5,458	基本構想、区局連携（内装工事等）
合計	141,158	349,812	336,267	162,677	
財源					
国・県費	-	-	-	-	
繰入金	90,000	30,603	33,261	▲56,739	資産活用推進基金繰入金（岡津等）
メニュー助成	14,624	134,500	134,500	119,876	高速自動車国道等通過市町村関連公共施設等整備助成金（山下）
市債	24,000	158,000	140,000	116,000	
一般財源	12,534	26,709	28,506	15,972	

【31年度スケジュール】

	4	5	6	7	8	9	10	11	12	1	2	3	4	32年度
岡津ケアプラザ	工事						竣工		開所					
山下ケアプラザ	実施設計								工事					開所
別所ケアプラザ	(工事:民間施工 床借上げ)										竣工			開所
都田ケアプラザ	実施設計												工事	
本郷台駅前ケアプラザ	(工事:民間施工 床取得33年度)													
西柴ケアプラザ													(解体・建築)	

【債務負担設定】

事項	期間	限度額	左の財源内訳			
			国庫支出金	市債	その他	一般財源
山下地域ケアプラザ（仮称）整備工事 請負契約の締結に係る予算外義務負担	平成32年度	170,000	0	166,000	0	4,000
本郷台駅前公共施設用床取得に係る予算外義務負担	平成32年度から平成33年度まで	1,400,000	0	1,271,000	77,300	51,700

【実績の推移・今後見込み】

	28年度実績	29年度実績	30年度見込		31年度見込		32年度見込	
新規設計	0	1	2 山下、都田		0		0	
継続設計	0	0	1 岡津		2 山下、都田		0	
新規建設	1	0	1 岡津		1 山下		1 都田	
継続建設	1	0	0		1 岡津		1 山下	
竣工	2 (136)	2 (138)	0 (138)		2 岡津、別所 (140)		1 山下 (141)	
開所	3 (136)	1 (137)	1 二俣川 (138)		1 岡津 (139)		2 別所、山下 (141)	

【審査の考え方】

山下の工事費は、助成金の範囲内で実施。岡津、都田の設計費・工事費は所要額を精査。その他は要求どおり。山下の債務負担は要求どおり。

平成 31 年度 課題 検討 事業 審査 書

(様式②-3)

[健康福祉 局 障害支援 課]

事業名		
7 款	5 項	1 目
松風学園改築・改修事業 新入所施設整備事業		

特記事項	
中期計画-38の政策	○
中期計画-行政運営	
中期計画-財政運営	
新規・拡充	

中期計画-38の政策	
政策番号	主な施策番号
31	4

事業評価書 番号	
事業評価書 番号	

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳				一般財源等	
		国	県			市債	一般財源
(要求) 審査	(136,205) 136,205						(136,205) 136,205
30年度	33,000						33,000
増△減	103,205	0	0	0	0	0	103,205

歳出	27年度	28年度	29年度
予 算 事業費	0	0	0
市債＋一般財源	0	0	0
決 算 事業費	0	0	0
市債＋一般財源	0	0	0

【 事業の概要及び31年度実施内容 】

障害者の公立入所施設である松風学園について、現入所者の居住環境の改善を図るため、居室を現在の障害者入所施設の面積基準に適合させながら、市内他施設と同様に個室化等を図る。これにより障害児施設に入所したままの18歳以上の障害者（いわゆる「加齢児」）の当園への受入れを一層積極的に進め、市内加齢児の解消を促進する。

新入所施設においては今後も増加する入所ニーズを踏まえ、松風学園の個室化による入所定員減を補うため、松風学園施設用地の一部を活用して、新たに民設入所施設を整備する。

◆31年度実施内容

松風学園改築・改修事業は平成34年の運営開始を目指し、31年度は基本・実施設計、改修工事、既存施設の解体工事を進める。新入所施設整備事業としては、改築・改修事業と併せて基本設計・実施設計を進める。

【 事業費の内訳 】

(単位：千円)

項目	30年度	31要求	31審査	差引	説明	
改築改修事業	基本・実施設計	30,000	61,586	61,586	31,586	設計内容変更に伴う増
	工事監理費	0	485	485	485	工事に伴う増
	解体工事費	0	33,640	33,640	33,640	各棟解体工事に伴う増
	事務費等	0	6,999	6,999	6,999	工事に伴う増
改築改修事業小計	30,000	102,710	102,710	72,710		
新入所	基本・実施設計	0	33,195	33,195	33,195	設計開始に伴う増
	事務費等	3,000	300	300	▲ 2,700	基本構想終了に伴う減
	新入所事業小計	3,000	33,495	33,495	30,495	
合計	33,000	136,205	136,205	103,205		

【 事業スケジュール 】

(単位：千円)

	30年度						31年度						
	4	6	8	10	12	2	4	6	8	10	12	2	
改築改修事業	基本設計												
	実施設計												
	CS棟解体設計・工事												
	プール解体設計・工事												
	各棟解体設計・工事												
小計													
うち市債＋一財													
新入所	基本構想												
	基本設計												
	実施設計												
小計													
うち市債＋一財													
総合計													
うち市債＋一財													

【 審査の考え方 】

要求どおり。

(健康福祉 局)

(様式②-3) 平成31年度課題検討事業審査書

[健康福祉局 高齢施設課]

事業名
7款 5項 1目 特別養護老人ホーム整備事業

特記事項	
中期計画-38の政策	○
中期計画-行政運営	
中期計画-財政運営	
新規・拡充	

中期計画-38の政	
政策番号	主な施策番号
16	5

平成30年度 事業評価書 番号	7-5-1 5
平成30年度 事業評価書 番号	

(単位:千円)

区分	金額	財源内訳			一般財源等	
		国	県	土地貸付収入	市債	一般財源
(要求)	(2,610,982)		(862,670)	(33,448)	(1,723,000)	(△8,136)
審査	2,610,982		862,670	33,448	1,723,000	△ 8,136
前年度	2,617,759		754,043	32,515	1,844,000	△ 12,799
増△減	△ 6,777		108,627	933	△ 121,000	4,663

歳出	27年度	28年度	29年度
予事業費	3,512,557	1,222,674	3,245,578
算市債+一般財源	3,483,109	1,193,226	1,650,580
決事業費	3,483,457	1,897,607	2,719,158
算市債+一般財源	3,451,053	1,868,075	2,035,136

【事業の概要及び31年度実施内容】

要介護3以上の方がおおむね12か月以内に特別養護老人ホームへ入所できるよう、施設整備に対する助成を行い、整備促進を図る。31年度は、継続事業3か所(国土地貸与)の開所に向けた整備及び新規事業5か所(予定)の工事着手を行う。また、借地で新規整備を行う事業者に対し、定期借地権設定のための一時金の一部を助成する。
その他、老朽化した従来型特別養護老人ホームの長寿命化を図るため、施設の修繕に係る工事費用の一部補助を実施するほか、多床室の居住環境の質を向上させるため、各ベッド間に間仕切り等を設置するプライバシー確保のための改修費補助を行う。

【第7期高齢者福祉保健計画期間(H30-32)の計画値と整備見込み】

(単位:人分)

	29年度実績	30年度見込	31年度見込	32年度見込	33年度見込	34年度見込	35年度見込
第7期計画(H30-32)(公募ベース)	280	600	600	600	第8期計画期間(未定)		
当年度公募分	280	449	751	600			
当年度増員数	300	300	280	449	751	600	未定
うち広域型	300	300	280	420	606	513	
うち地域密着型		0	0	29	145	87	

【事業費の内訳】

	施設名 (全てユニット型)	所在地	30年度 予算	31年度 要求	31年度 審査	定員等		説明
						特養	ショート	
広域型	継続 白梅野毛山ホーム(仮)	西区老松町21-3外	77,174	1,466,308	1,466,308	280	23	H30:5%、 H31:95%
	わかたけ南(仮)	南区山谷115-5外						
	泥亀・若草ホーム(仮)	金沢区泥亀2-88						
	新規 子安あさくら苑(仮)	神奈川区子安台1-48-2	0	123,464	123,464	420	40	H31:5% 、H32:95%
	泉の郷 港南日野(仮)	港南区日野南4-5818-4						
横濱かなざわ翔裕園(仮)	金沢区町屋町6-5							
	レジデンシャル常盤台(増築)	保土ヶ谷区常盤台239番5						
	建設補助 新規 4か所(予定)		0	123,464	123,464	420	40	
	前年度終了分・31年度公募分		1,541,280	0	0	-	-	
	広域型特別養護老人ホーム建設補助 計		1,618,454	1,589,772	1,589,772	-	-	
地域密着型	三保サテライト型(仮)	緑区三保町2640-220	0	8,327	8,327	29	10	H31:5% 、H32:95%
	建設補助 新規 1か所(予定)		0	8,327	8,327	29	10	
	地域密着型特別養護老人ホーム建設補助 計		0	8,327	8,327	-	-	県補助事業
その他	振興資金利子補給		8,987	8,652	8,652			
	大規模修繕費補助金		233,775	142,388	142,388			
	プライバシー保護改修費支援		249,200	449,400	449,400			県補助事業
	定期借地権設定一時金支援		504,843	404,943	404,943			県補助事業
	土地取得費		0	0	0			
	用地調査費、事務費等		2,500	7,500	7,500			
	総合計		2,617,759	2,610,982	2,610,982			
財源内訳	国		0	0	0			
	県		754,043	862,670	862,670			
	その他(土地貸付収入)		32,515	33,448	33,448			
	市債		1,844,000	1,723,000	1,723,000			
	一般		△ 12,799	△ 8,136	△ 8,136			

【審査の考え方】

要求どおり。

(健康福祉局)

平成 31 年度 課題 検討 事業 審査 書

(様式②-3) 「健康福祉局 保健事業 課」

事業名	よこはま健康スタイル推進事業
7 款 6 項 3 目	

特記事項	
中期計画-38の政策	○
中期計画-行政運営	○
中期計画-財政運営	
新規・拡充	

中期計画-38の政策	
政策番号	主な施策番号
15	2
28	6

平成30年度 事業評価番号	7-6-3 7
平成30年度 事業評価番号	

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳			一般財源等	
		国	県	諸収入	市債	一般財源
(要求)	379,737			22,504		(357,233)
審査	328,104			22,209	0	305,895
30年度	302,301			6,760		295,541
増△減	25,803	0	0	15,449	0	10,354

歳出	27年度	28年度	29年度
予算	245,216	307,999	293,402
市債+一般財源	238,412	296,732	282,135
決算	294,929	334,414	322,765
市債+一般財源	232,685	304,233	302,116

【事業の概要及び31年度実施内容】

「よこはま健康スタイル」は健康寿命の延伸を目指し、370万市民が日常生活の中で楽しみながら継続的に取り組める健康づくりのムーブメントを起こし、健康ライフスタイルの浸透を図ることを目的としています。
市民等が健康ライフスタイルを実践するきっかけや継続を後押しするため、健康づくりや社会参加等に取り組むことで、その活動に応じてポイント等がたまり、たまったポイント等を物品の交換等に活用できる仕組みとして、以下の3事業を重層的に実施します。

- よこはまウォーキングポイント
日々の運動習慣づくりをねらいとし、歩数計もしくは歩数計アプリを用いてウォーキングの歩数に応じてポイントがたまる仕組みを、民間事業者と共同して実施します。
- よこはま健康スタンプラリー
子どもから高齢者まで370万市民を対象に、健康意識の醸成と健康づくりの習慣化をねらいとし、健診受診とともに健康づくり事業や様々な活動に参加してスタンプを集めて景品に応募する仕組みです。
- よこはまシニアボランティアポイント (介護保険事業費会計で実施)

①よこはまウォーキングポイント事業 (26年11月～)			
対象者	18歳以上(※)の横浜市民、市内在勤者 ※28年5月以前は40歳以上		
参加方法 (申込み方法)	(歩数計) 郵送申込、イベント等での申込 (スマホアプリ) 歩数計アプリをダウンロード		
内容	<ul style="list-style-type: none"> 歩数計での参加者は、歩数計を持って歩き、協力店舗等に設置のリーダーを通じて歩数データを送信する。スマホアプリでの参加者は、スマホに歩数計アプリをダウンロードし、そのスマホを持って歩く。歩数データの送信はアプリ画面から行う。 パソコンやスマートホンで歩数データのグラフなどを見ることができ、また、歩数に応じたポイントが付与され、ポイントに応じて抽選で景品が当たることで、モチベーションアップを図る。 <p>※歩数計リーダー設置箇所：約1,012か所 (H30.12末時点)</p>		
事業スキーム	本市	共同事業者 オムロン・凸版印刷 ドコモ・ヘルスケア	備考
全体運営	○	-	-
事務局	○	-	委託で実施
歩数計供給	-	○	-
歩数計調達	○	-	-
システム開発・運用	-	○	-
システム利用料	○	-	-
スマホアプリ開発・運用	○	○	共同で実施
リーダー供給等	-	○	-
インセンティブ提供	-	○	-
広報・PR	○	○	共同で実施

②よこはま健康スタンプラリー (26年11月～)			
対象者	横浜市民と横浜市に通勤・通学している方 ※年齢制限なし		
参加方法 (申込み方法)	区役所、地区センター等で配付されるスタンプカードを入手する。		
内容	<ul style="list-style-type: none"> 区や市、地域で行われる健康づくり事業等に参加し、スタンプをもらう。(①運動②食生活③健康づくり講座等で本市指定のもの) スタンプを2つ集めて応募すると、抽選で景品が当たる。 		
事業スキーム	本市	TVKコミュニケーションズ	協賛企業
	全体運営	事務局	商品提供

【実績の推移・今後見込み】

		29年度	30年度	31年度
中期計画	登録者総数	30万人	31.5万人	33万人
	登録者総数	300,306人	31.5万人	33万人
進捗状況	内訳	歩数計	67,714人	5,000人
		アプリ		10,000人

30年12月末時点における登録者総数
 ●歩数計・・・305,167人
 ●アプリ・・・27,895人
 計 333,062人①
 (うち重複者12,930人)②
 事業進捗状況・・・①-②
 計 320,132人

【事業費の内訳】

	31要求	31審査 (A)	30予算 (B)	差引 (A-B)	説明
①ウォーキングポイント	363,962	312,329	286,671	25,658	歩数計とスマホアプリを使ったウォーキングポイントの実施
②健康スタンプラリー	15,775	15,775	15,630	145	年1回(1月)抽選を実施
合計	379,737	328,104	302,301	25,803	

【今後のスケジュール】

		30年度	31年度
よこはまウォーキングポイント		事業実施	事業実施
効果検証	【アンケート調査等】 参加者アンケート等から事業の効果を検証	分析・検証	調査実施・分析・検証
	【市大等共同分析】 各種データを用いて、事業参加による生活習慣病の改善効果や医療費の抑制・介護予防効果等を検証	次年度検討	データ作成・分析・検証

【審査の考え方】
所要額を精査して計上。

平成31年度課題検討事業審査書

(様式②-3) [健康福祉局 保険年金課]

事業名		
17款	1項	1目
国民健康保険事業費会計繰出金		

特記事項	
中期計画-38の政策	
中期計画-行政運営	
中期計画-財政運営	
新規・拡充	

中期計画-38の政策	
政策番号	主な施策番号

平成30年度 事業評価書 番号	17-1-1 1
平成30年度 事業評価書 番号	

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳				一般財源等	
		国	県			市債	一般財源
(要求)	(31,164,462)	(2,842,314)	(7,474,158)			(-)	(20,847,990)
審査	31,164,462	2,842,314	7,474,158			0	20,847,990
補助事業 単独事業		補助率 %					0
30年度	31,177,489	2,895,346	7,436,896	-	-	-	20,845,247
増△減	▲13,027	▲53,032	37,262	0	0	0	2,743

歳出	27年度	28年度	29年度
予算			
事業費	33,857,981	32,356,404	32,307,491
市債+一般財源	23,262,686	22,232,965	21,976,188
決算			
事業費	33,857,981	32,356,404	32,320,052
市債+一般財源	24,000,139	22,228,739	22,133,820

【事業の概要及び31年度実施内容】

国民健康保険事業運営に要する人件費・事務費・保険給付費（保険料負担緩和市費）等にかかる繰出を行う。

【事業費の内訳】

(単位：千円)

	要求	審査(A)	前年度(B)	差引(A-B)	説明
基準繰出	21,060,361	21,060,361	20,575,312	485,049	
基盤安定(軽減)	8,070,668	8,070,668	7,991,435	79,233	保険料法定軽減分充当
基盤安定(支援)	5,684,629	5,684,629	5,773,280	▲88,651	
財政安定化支援	608,245	608,245	588,440	19,805	任意給付費・保険事業費・納付金に充当
出産育児一時金	1,060,500	1,060,500	1,194,835	▲134,335	
人件費	2,150,271	2,150,271	2,117,505	32,766	人件費
事務費	3,486,048	3,486,048	2,909,817	576,231	保険証の更新、システム機器更改に伴う増
基準外繰出	10,104,101	10,104,101	10,602,177	▲498,076	
保険料緩和分	7,588,453	7,588,453	8,163,043	▲574,590	保険料負担緩和市費
給付改善費充当	11,273	11,273	11,767	▲494	一部負担金減免の実績による減
任意給付費等充当	6,200	6,200	10,375	▲4,175	障害児育児手当金
事務費等	20,676	20,676	18,667	2,009	海外療養費不正請求対策に伴う審査費の増
国費減補填	1,471,910	1,471,910	1,409,719	62,191	国費等補填市費
条例減免補填	425,515	425,515	451,189	▲25,674	
特定健診・指導	580,074	580,074	537,417	42,657	特定健診・特定保健指導費用
合計	31,164,462	31,164,462	31,177,489	▲13,027	
国	2,842,314	2,842,314	2,895,346	▲53,032	保険者支援分：1/2
県	7,474,158	7,474,158	7,436,896	37,262	保険料軽減分：3/4、保険者支援分：1/4
一般財源	20,847,990	20,847,990	20,845,247	2,743	

【事業費の推移】

(単位：千円)

	27年度決算	28年度決算	29年度決算	30年度予算	31年度要求	31年度審査
繰出金計	33,857,981	32,356,404	32,320,352	31,177,489(△3.5%)	31,164,462(0.0%)	31,164,462(0.0%)
基盤安定・保険料軽減	7,814,405	8,025,325	7,908,267	7,991,435(1.1%)	8,070,668(1.0%)	8,070,668(1.0%)
基盤安定・保険者支援	5,329,384	5,478,228	5,667,085	5,773,280(1.9%)	5,684,629(△1.5%)	5,684,629(△1.5%)
財政安定化支援	642,439	650,349	588,441	588,440(0.0%)	608,245(3.4%)	608,245(3.4%)
出産育児一時金	1,523,435	1,403,418	1,158,953	1,194,835(3.1%)	1,060,500(△11.2%)	1,060,500(△11.2%)
職員給与与費等	5,033,789	4,679,677	4,647,601	5,027,322(8.2%)	5,636,319(12.1%)	5,636,319(12.1%)
うち人件費	2,058,833	2,056,431	2,028,657	2,117,505(4.4%)	2,150,271(1.5%)	2,150,271(1.5%)
うち事務費	2,974,956	2,623,246	2,618,944	2,909,817(11.1%)	3,486,048(19.8%)	3,486,048(19.8%)
基準外繰出	13,514,529	12,119,407	12,350,005	10,602,177(△14.2%)	10,104,101(△4.7%)	10,104,101(△4.7%)

【審査の考え方】

要求どおり。

(健康福祉局)